

発 刊 の 辞

学長 小坂 淳 夫

岡山大学では、かねてより「拡がる公害」、とくに瀬戸内海を中心とする公害の防止について、その地域特性に注目し、瀬戸内海環境改善に関する研究の必要性を提唱し、その推進に努め、昭和47年度からは中国四国地区国立大学共同の研究組織「瀬戸内海環境改善に関する基礎的研究」を結成した。一方これと並行して、学内における公害防止対策を審議し、必要な措置を推進するための「岡山大学公害防止対策委員会」を設置し、大気汚染、水質汚染、土壌汚染等の対処に努めた。とくに、大学の特殊性とその置かれた立地条件に鑑み、水質汚染防止対策に力を注ぎ、特殊廃水処理施設の早急な設置を要望してきた。昭和50年5月、工学部の協力をえて工学部構内に公害性重金属類の処理を対象とした施設が竣工され、引続き昭和52年3月、有機化学系廃液を処理する有機廃液処理施設が併設された。これらの施設は全学共同利用の処理施設として整備され、昭和53年7月、名称を岡山大学環境管理施設と改称し、名実ともに環境保全のセンターとして、多大の成果を挙げて今日に至っている。本施設の特長は、排出される公害性廃液は排出者自身の責任において処理するという基本的立場から技術指導員制度を導入し、本学の教職員、学生及び施設職員が共同で処理することとなっていること、及びその処理方法を円滑に運営するために施設を利用する教職員学生向けの施設の概要とその利用法を解説した「利用の手引き」を発行していることである。

茲に、これらの企画ならびに運営に努力されている藤田公明環境管理施設長を始め、運営委員会委員の各位、施設運営関係者および広く公害防止対策に当たっている公害防止対策委員会の各位に心からお礼を申し上げたい。

なお、云うまでもなく公害は元来わずかずつの汚染原因物質が累積し、重大な影響を及ぼすものであり、その原因物質の取扱いについては安易な気持は捨て、大学の全構成員が一致して当たるべきものである。

この度、「岡山大学環境管理施設報」が発行され、会報を通じて、これらの主旨が生かされる場が提供されることになった。本会報が利用者各位に十分活用され、学内における環境保全の一端を担うことを切に期待したい。